

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

		事業番号	0240/300510/01/01	事業の種類	4
年度	19	事務事業名	農業技術指導事業	作成日	平成21年2月9日
重要度	3	予算事業名	農林水産一般事務経費(営農教室等補助)	担当部課名	産業振興課
政策名		施策名	にぎわいと活気のあるまちづくり	実施計画への記載	無
主要事業の指定	無	根拠法規及び関連法規	市補助金交付要綱		
事業の目的	誰のために(具体的に)	農家			
	誰(何)を対象として	農家			
	意図(どのような状態にしたいのか)	健全な農業経営ができる			

2 事業の概要 Do

実施の概要	農産物価格の自由化、価格の低迷、産地間競争、担い手不足など農業の厳しい状況下、農業経営の安定化を図るため、農協等関係機関の協力を得て、土づくり指導、水稻等の作付け指導等を行う。					
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	営農指導	日	随時	随時	随時	
	営農教室等の開催	月	12	12	12	

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
会計区分		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
インプット指標	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4		-	
	主幹以下職員	0.020	0.020	100.0	0.020	100.0		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,136,128	885,594	77.9	913,605	103.2	0	-	
	事業費	544,000	544,000	100.0	544,000	100.0		-	
	合計	1,680,128	1,429,594	85.1	1,457,605	102.0	0	-	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,680,128	1,429,594	85.1	1,457,605	102.0	0	-	
合計	1,680,128	1,429,594	85.1	1,457,605	102.0	0	-		

4 評価指標

【有効性】

指標名1		営農教室等の開催							
指標説明(式)		開催回数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
回	目標	2	2	100.0	2	100.0		-	
	実績	2	2	100.0	2	100.0		-	
指標名2		営農教室等の開催							
指標説明(式)		出席人数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1,000	1,000	100.0	1,000	100.0		-	
	実績	1,000	1,000	100.0	1,000	100.0		-	

【効率性】

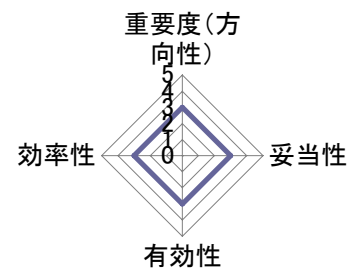
指標名1									
指標説明(式)		支出額(544,000円)／出席人数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	544	544	100.0	544	100.0		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	市の関与の妥当性	農業技術を向上させるためには、市の関与は必要である。	3	3
	市民ニーズ	農家からの技術指導の要望が多いため、事業の実施はある程度必要である。		
有効性	成果目標(改善)達成度	農家からの技術指導の要望が多いが、農協等の営農指導員の人数が少ないため、十分な対応ができたとは言えない。	3	3
	市民サービス	農家からの技術指導の要望が多いが、農協等の営農指導員の人数が少ないため、十分な対応ができたとは言えない。		
効率性	執行体制の効率性	農家の技術指導については、農協及び県普及センターの営農指導員の協力が不可欠である。	3	3
	負担割合の適正化	市がすべき農業指導と農協がすべき営農指導との区別が不十分である。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	負担割合の適正化	農協の営農指導と市がすべき事項について、経費負担の見直しが必要である。ただ、赤穂市・相生市・上郡町との関係で簡単に経費の削減はできない。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	負担割合の適正化	2市1町で協議し、平成20年度で廃止
H19→H20予算反映額		△544千円

(2) 20年度の実施方針

--

検討の有無	—
総合指標	16.5